

## 2023年度 第8回 理事会 抄録

日時： 2024年1月6日（土） 13:30～17:15  
場所： 対面開催  
出席： 理事： 齊藤、大工谷、吉井、佐々木、白石  
板倉、清宮、黒澤、谷口、友清、湯元、伊藤、内山、大淵  
岡持、小川、高橋、西山、野崎、長谷川、藤澤、松井、山根  
監事： 太田、櫻田、辺士名  
欠席者 理事： なし  
監事： なし

### I. 審議事項

(全8題)

1. 第59回日本理学療法学会学術研修大会 in 東京 最終予算案について (第59回日本理学療法学会学術研修大会 大会長 豊田 輝)	承認
第59回日本理学療法学会学術研修大会 in 東京 最終予算案について審議がなされ、総員賛成で承認された。 ○大会日程 2024年6月29日（土）～2024年6月30日（日） ○会場 東京国際フォーラム ホール B7、B5、D1、D5、D7、会議室、ロビーギャラリー 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目5番1号	
2. 専務理事の解任ならびに選定について (齊藤会長)	承認
専務理事の解任ならびに選定について審議がなされ、賛成19名、保留1名で承認された。 1) 現専務理事の解任 大工谷 新一 解任日 2024年1月6日 2) 新専務理事の選定 谷口 千明 選定日 2024年1月7日	
3. 第61回日本理学療法学会学術研修大会 開催担当について (白石常務理事)	承認
第61回日本理学療法学会学術研修大会 開催担当について審議がなされ、総員賛成で承認された。  第61回日本理学療法学会学術研修大会開催都道府県士会の公募を行ったところ、2023年11月1日付で福岡県理学療法士会より立候補があり、立候補届の内容は適正であった。 日本理学療法学会学術研修大会規程に則り、第61回日本理学療法学会学術研修大会（2026年度開催）の開催担当を福岡県理学療法士会に決定したく、理事会の承認を求める。	

<p>4. 第53回定時総会の日程等の承認について (齊藤会長)</p>	<p>承認</p>
<p>第53回定時総会の日程等の承認について審議がなされ、総員賛成で承認された。</p> <p>1. 総会の日時及び場所 日時：2024年6月2日（日）09時00分～16時00分 場所：ベルサール汐留 地下1階 （東京都中央区銀座8-21-1 住友不動産汐留浜離宮ビル） 方式：対面</p> <p>2. 書面または電磁的方法による議決権行使の可否 書面または電磁的方法による議決権行使を可とする なお、以下の場合における議決権行使書の取り扱いを定める。 (1) 「賛・否」いずれにも○をつけた場合：「無効」とする (2) 「賛・否」いずれにも○が無い場合：「総会決議に委任した」とみなす</p>	
<p>5. 特定資産取扱規程の改正案について (大工谷専務理事)</p>	<p>継続</p>
<p>特定資産取扱規程の改正案について審議がなされ、出された意見も踏まえ継続審議となった。</p>	
<p>6. 2024年度事業計画並びに予算案について (齊藤会長)</p>	<p>継続</p>
<p>2024年度事業計画並びに予算案について審議がなされ、出された意見を踏まえ継続審議となった。</p>	
<p>7. 役員報酬等委員会からの求めに対する理事会の回答について (大工谷副会長)</p>	<p>承認</p>
<p>役員報酬等委員会からの求めに対する理事会の回答について審議がなされ、役員報酬等委員会は総会の全権委任を受けており、改めて総会の意として酌むべきであると伝えることも含め、総員賛成で承認された。</p> <p>&lt;役員報酬等委員会からの文書（2023年9月25日付）の要旨&gt;</p> <p>① 役員報酬等の体系の包括的な検討については、役員報酬等規程第5条に定められた本委員会の所掌を超えることから、取り扱いは困難である。</p> <p>② 「種別、額、退任慰労金」については本委員会の所掌であることから、理事会の意として、検討理由とともに検討の具体的な内容を再度ご提示いただきたい。</p> <p>③ 2022年度第51回定時総会で議長団から示された本委員会への求めは、「総会の意」として取り扱われ得るものなのか、理事会の認識をいただきたい。</p> <p>&lt;理事会からの回答要旨&gt;</p> <p>●理事会の意について 役員報酬等委員会に出す理事会の意を形成するにあたっては、2023年度第6回理事会（2023年7月1日）当初より委員会の所掌範囲を巡って難渋してきたが、第7回理事会（2023年10月7日）でも合意が得られなかった。</p>	

●2022 年度第51 回定時総会での議長団の求めについて

総会は代議員から構成される会議体であるため、議長団から役員報酬等委員会に出された求めが総会の意として出されたものか否かは、理事会が判断すべきものではないと考える。したがって、役員報酬等委員会にはその旨回答することとしたい。

8. 新入会員の承認について

(斉藤会長、大工谷副会長、吉井副会長、佐々木副会長)

承認

新入会員の承認について審議がなされ、総員賛成で承認された。

定款第6条により、2023年10月1日～2023年12月15日の間、新たに申請をした正会員818名、賛助会員入会2社について承認をお願いする。また、復会者98名、休会者374名、退会者391名だったことを報告する。

## Ⅱ. 報告事項

(全 17題)

### 1. 2023年度 第3四半期職務執行状況報告

(業務執行理事)

2023年度 第3四半期職務執行状況報告について報告がなされた。

### 2. 2024年度理事会諸会議の日程について

(斉藤会長)

2024年度理事会諸会議の日程について報告がなされた。

#### 【主な変更箇所】

- 理事会と理事懇談会の別日開催
  - ・ 理事会開催月 (4月、5月、7月、10月、1月、3月)
  - ・ 理事懇談会開催月 (8月、9月、12月、2月) ※原則オンライン開催
- 傍聴制度について
  - ・ 理事懇談会については代議員、都道府県理学療法士会の役員の傍聴をなしとする。
  - ・ 理事会については代議員、都道府県理学療法士会の役員の傍聴を継続し、引き続き議題によって傍聴の有無を判断する。
- 賛助会員懇談会について
  - ・ 賛助会員より年末年始の参加が難しいとの声が複数いただいているため、1月開催から12月開催に変更。

### 3. 本会各規程修正作業の進捗について

(大工谷副会長)

本会各規程修正作業の進捗について報告がなされた。

現在、本会全規程の見直し作業を行っている。現状、TMI 総合法律事務所に委託して、すべての規程について以下の作業が完了したため、その結果全体を報告する。

- ① 条項の有無・内容が違法と認められるものにつき、適法となるよう修正する。
- ② 運用上違法の懸念が生じるものにつき修正するか、その旨のコメントを加える。

### 4. 会員向け福利厚生サービスの利用状況について

(大工谷副会長)

会員向け福利厚生サービスの利用状況について報告がなされた。

現在クラブオフキャンペーン実施期間 (2023年12月15日～2024年2月29日) となるため、年間利用件数については、今後さらに増加する見込みである。

また、運営業者の株式会社リロクラブより、本会への入会促進を目的とした入会キャンペーンの実施について提案をいただいた。次年度は、定例で実施しているクラブオフキャンペーンの他に、本会の新入会者を対象に入会キャンペーンを実施予定となる。

なお、クラブオフの利用促進を図るために、引き続き JPTA NEWS 及び協会 HP にてサービス内容を掲載する。

5. 会長行動録について (10～12 月)	(齊藤会長)
齊藤会長の10～12月分の行動録について、報告がなされた。 2023年9月以前の行動録については、協会HPで既に公開済みである。	
6. 事務局報告について (10、11、12 月)	(大工谷副会長)
事務局報告について (10、11、12月) 報告がなされた。	
7. スポーツ理学療法業務推進部会におけるスポーツ庁委託事業の採択と委託契約締結について	(佐々木副会長)
スポーツ庁の令和5年度 Sport in Life 推進プロジェクト「ライフパフォーマンスの向上に向けた目的を持った運動・スポーツの推進に係る調査研究」公募事業の委託事業に採択され、委託契約を締結したので報告する。	
8. 世界理学療法連盟 2025 学会について	(大工谷副会長)
本会 WEB サイトの国際事業の部分に世界理学療法連盟 2025 学会の専用ページを作り、情報を掲載することとしたので報告する。 また事務長の所管のもと国際事業課と広報企画課が連携し、会報誌「JPTA NEWS」(冊子、全会員へ配信)、協会 SNS、会員へのメール通信、代議員メルマガ、会員専用アプリなどを使用した案内を企画、実施するとともに、国際事業課の SNS などを活用して情報提供を行うことで広く周知をはかる。	
9. 「イオンと日本理学療法士協会の共同事業報告書 2023」について	(佐々木副会長)
イオン株式会社と本会の共同事業「健康・安全に活躍し続けられる小売業等の労働災害防止等の共同事業」において、2022 年から 2023 年の前半にかけて取り組んだ内容について報告書としてまとめ、イオン株式会社およびイオンリテール株式会社と共有をしたので報告する。	
10. 令和5年度理学療法士の働き方セミナー動画の公開について	(佐々木副会長)
事業番号 301「職能に資する知識と技術の普及促進事業」のうち、新たな働き場所での働き方推進事業において、令和5年度理学療法士の働き方セミナー「こどもたちの未来をはぐくむ理学療法士の働き方セミナー」動画を配信したので報告する。	
11. 令和6年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定要望書の提出について	(佐々木副会長)

令和6年度介護報酬、障害福祉サービス等報酬改定要望書を厚生労働省老健局、社会・援護局、こども家庭庁支援局に提出したので報告する。なお、全国リハビリテーション医療関連団体協議会は診療報酬と介護報酬の要望提出のみ行っていることを申し添える。

12. 2024年度予算・税制改正に関する要望書提出等、要望活動の報告

(佐々木副会長)

政府・行政への要望活動として、2024年度予算・税制改正に関する要望書提出等を行ったので報告する。

1. 自由民主党へ予算・税制改正に関する要望書提出(10月30日)
2. 公明党へ予算・税制改正に関する要望書提出(11月9日)
3. 厚生労働部会「リハビリテーションに関する小委員会」にて要望(11月17日)
4. 「リハビリテーションを考える議員連盟」第8回総会にて要望(12月6日)

13. 2024年度理学療法士講習会の公募結果について

(白石常務理事)

2024年度理学療法士講習会を助成金事業として下記のとおり公募を行ったので、結果を報告する。

- 【概要】公募期間：2023年10月1日(日)～11月12日(日) 件数：26件  
【助成金有無】助成金有：26件  
【開催形式】オンライン開催：11件、オンライン・対面併用開催：7件、対面開催：8件

14. 2024年度 協会員向け新保険制度導入について

(大工谷副会長)

2024年度 協会員向け新保険制度導入について報告がなされた。

- ・2024年度に会員14万人のスケールメリットを活かした新団体保険制度を、既存保険制度を見直して発足。
- ・最大46%割引の商品提供を協会員に届ける。

15. 常任理事会の会議報告について

(大工谷専務理事)

常任理事会の会議報告について報告がなされた。

2023年9月5日開催常任理事会 議題

- ・理学療法士国家試験に関する要望書について
- ・職能事業で協会書籍を作成し研修テキストとして活用することについて
- ・学会運営協議会におけるコア・カリキュラム改訂の今後の進め方について
- ・名古屋市立大学への学科設置の要望書提出について
- ・世界理学療法連盟 アジア西太平洋地区(World Physiotherapy - AWP)の執行委員
- ・会関連の会議報告

- ・ 世界理学療法連盟 2025 学会に関する来日視察と年会費の交渉について
- ・ アフガニスタン理学療法士協会との意見交換 報告
- ・ Sport in Life コンソーシアムへの加盟承認について
- ・ JIMTEF による国際事業への協力について (本会 60 周年記念事業の一つとして)

2023 年 9 月 12 日開催常任理事会 議題

- ・ 理学療法総合政経研究所(仮称)機関の検討について
- ・ 「児童生徒等の運動器の健康に関する教育セミナー2023～認定スクールトレーナーの育成を目指して～」のセミナー協力 について
- ・ 「理学療法士のための学校における運動器疾患・障害の予防教育マニュアル～認定スクールトレーナーの活動の手引き～」編集・発行の協力について

2023 年 9 月 19 日開催常任理事会 議題

- ・ 2024 年度協会員向け新保険制度導入について
- ・ ブロックの位置づけについて
- ・ 組織運営協議会の議題について
- ・ JANNET とカンボジア理学療法士協会からの協力依頼について
- ・ World Physiotherapy 年次会員調査について
- ・ JIMTEF による国際事業への協力について (本会 60 周年記念事業の一つとして)
- ・ 都道府県理学療法士会に係る各種会議の目的と期待する成果について
- ・ 世界理学療法連盟 2025 学会に関する来日視察と年会費の交渉について

2023 年 10 月 3 日開催常任理事会 議題

- ・ 議題整理の報告
- ・ 60 周年記念行事組織図第 2 期 (確定版) について
- ・ 日本柔道整復接骨医学会から講師派遣の依頼について
- ・ 3 協会合同都道府県士会長会議の開催とその案内等について
- ・ インドネシア理学療法士協会学会参加について
- ・ 理学療法教育モデル・コア・カリキュラムについて
- ・ 障害福祉 (補助犬に対する認識を調査するアンケートを実施する件) に関する照会への対応について

2023 年 10 月 10 日開催常任理事会 議題

- ・ 世界理学療法連盟新規加盟申請(セルビア)に関するオンライン投票について
- ・ 全国病院理学療法協会の日本理学療法学会への後援名義使用許可について
- ・ 関係団体との政策提言活動について
- ・ 会員からの意見を取りまとめた士会に回答を持って行くタウンミーティング (仮称) に関する士会長ヒアリング結果と事業実施について
- ・ E-SAS の取扱いについて
- ・ 第 22 回世界理学療法連盟アジア西太平洋地区(World Physiotherapy - AWP) 総会議事録について
- ・ 第 20 回世界理学療法連盟総会議事録について
- ・ 世界理学療法連盟 2025 学会に関する来日視察と年会費の交渉について

2023 年 10 月 17 日開催常任理事会 議題

- ・ 標準評価の今後の展開に係る国際医療福祉大学高橋研究室からの提案について

- ・ 2024 年度以降の顧問弁護士について
- ・ 中央労働災害防止協会からの協力依頼に対する対応について
- ・ 産業領域業務推進に向けた賛助会員との共同事業の実施について
- ・ 士会に係る各種会議の目的と期待する成果（会長タウンミーティング含む）の整理について
- ・ 指摘事項リスト（231007 版）について
- ・ ACPT 総会について

2023 年 10 月 24 日開催常任委員会 議題

- ・ 公益社団法人としての中長期計画の提示
- ・ 第 53 回定時総会の日程等の承認について
- ・ 先に開催された常任理事会（2023. 10. 17）の協議議題「標準評価の今後の展開に係る国際医療福祉大学高橋研究室からの提案について」の対応について
- ・ 5 団体での「令和 6 年度診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定における理学療法士・作業療法士・言語聴覚士に係る項目について（要望）」について

2023 年 11 月 7 日開催常任理事会 議題

- ・ 2023 年度賛助会員懇談会の開催について
- ・ 第 60 回日本理学療法学会学術研修大会 企画骨子案について
- ・ 表彰規程の改正について

2023 年 11 月 14 日開催常任理事会 議題

- ・ 2023 年度障がい児（発達障がい児）対策事業の進捗状況について
- ・ 令和 5 年度安全衛生教育促進運動の実施に伴う「協賛」への賛同について
- ・ 2024 年度予算・税制改正に関する要望書の提出報告（自由民主党および公明党宛）
- ・ ACPT 総会について

2023 年 11 月 28 日開催常任理事会 議題

- ・ 重点事業 4 における市区町村担当窓口の設置について
- ・ 世界理学療法連盟 アジア西太平洋地区(World Physiotherapy - AWP)の執行委員会関連の会議報告
- ・ 自由民主党 厚生労働部会 リハビリテーションに関する小委員会についての報告

16. 2023 年度代議員選挙の選挙期間の変更について

（選挙管理委員会委員長 高橋 茂）

2023 年度代議員選挙について、令和 6 年能登半島地震の被災状況を鑑み、選挙期間の一部変更並びに天災等によって Web での立候補が困難な場合の措置を追加したため、代議員選挙告示・実施要綱を以下のとおり変更したことを報告する。

【選挙期間の変更】

●変更概要

前提として定款第 5 条第 7 項において、「代議員選挙は 1 月から 3 月の間に実施すること」と定められており、2024 年 3 月 31 日（日）には選挙を終了する必要がある。これを踏まえ、選挙期間の後ろ倒しが可能な最遅の期間を設定した。



●変更前選挙期間

告示：2024年1月10日（水）

立候補受付：2024年1月22日（月）～2024年1月29日（月）

投票：2024年2月19日（月）～2024年3月3日（日）

投票開票日：2024年3月3日（日）

異議申立期間：2024年3月3日（日）～2024年3月10日（日）

●変更後選挙期間

告示：2024年1月10日（水）（変更なし）

立候補受付：2024年2月12日（月）～2024年2月19日（月）

投票：2024年3月11日（月）～2024年3月24日（日）

投票開票日：2024年3月24日（日）

異議申立期間：2024年3月24日（日）～2024年3月31日（日）

【選挙実施要綱の変更】

●追記内容

天災等によってWebでの立候補が困難な場合には、立候補期間中に選挙管理委員会へ申し出の上、選挙事務担当者によって手続きすることを可能とする旨を追記した。

【定款（抜粋）】

（法人の構成員）

第5条

7 第4項の代議員選挙は、2年に1度、1月から3月の間に実施することとし、代議員の任期は、選任の2年後に実施される代議員選挙終了のときまでとする。（以下、省略）

17. 2023年度中間監査報告について

（太田監事、櫻田監事、辺土名監事）

2023年11月19日に2023年度中間監査を行い、事業報告、計算書類等について適正であると認めたことの報告がなされた。